

特定事業主行動計画実施状況及び女性の職業選択に資する情報公表

令和8年7月31日

藤崎町では、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）（以下「女性活躍推進法」という。）に基づき、「藤崎町特定事業主行動計画」を策定・実施しています。今般、女性活躍推進法第19条第6項に基づき、行動計画の実施状況を以下のとおり取りまとめましたので公表します。

あわせて、女性活躍推進法第21条の規定に基づき、藤崎町における女性の活躍状況を公表します。

1 特定事業主行動計画における取組の実施状況の公表

1. 男性職員の育児休業取得の推進

〈目標〉計画期間内に育児休業を取得する男性職員を13%以上とする。

計画期間内に育児休業を取得する女性職員を100%以上とする。

〈実績〉

	令和2年度 (計画初期値)	令和6年度 (前年値)	令和7年度 (実績値)
男性職員育児休業対象者数	1 人	2 人	2 人
同取得者数	0 人	0 人	2 人
同取得率	0.0 %	0.0 %	100.0 %
女性職員育児休業対象者数	5 人	7 人	2 人
同取得者数	5 人	7 人	2 人
同取得率	100.0 %	100.0 %	100.0 %

2. 管理的地位への女性職員の登用

〈目標〉計画期間内に管理的地位にある職員に占める女性の職員数を、

令和2年度の実績の約2倍に引き上げ、20%以上とする。

〈実績〉

	令和2年度 (計画初期値)	令和6年度 (前年値)	令和7年度 (実績値)
管理的地位にある職員数	40 人	36 人	35 人
うち女性職員数	4 人	5 人	7 人
女性割合	10.0 %	13.9 %	20 %

※参事から課長補佐・主幹までの職員

3. 年次有給休暇取得率

〈目標〉計画期間内に職員の平均年次休暇取得日数を15日以上とする。

〈実績〉

	令和2年度 (計画初期値)	令和6年度 (前年値)	令和7年度 (実績値)
総取得日数	1,374 日	1,463.5 日	1307.3 日
対象職員数	142 人	134 人	136 人
平均取得日数	9.7 日	10.9 日	9.6 日

2 女性の職業選択に資する情報公表（女性活躍推進法第21条関係）

1. 職員の男女の給与の額の差異

職員区分	男女の給与の差異	
	男性の給与に対する女性の給与の割合	
任期の定めのない常勤職員	85.3	%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	90.4	%
全職員	67.2	%

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

* 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異	
	(男性の給与に対する女性の給与の割合)	
本庁課長相当職	96.5	%
本庁課長補佐相当職	95.9	%
本庁係長相当職	101.8	%

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異	
	(男性の給与に対する女性の給与の割合)	
36年以上	—	
31～35年	98.3	%
26～30年	97.6	%
21～25年	98.9	%
16～20年	99.6	%
11～15年	102.5	%
6～10年	92.4	%
1～5年	100.5	%

【説明欄】

任期の定めのない常勤職員以外の職員及び全職員の算定にあたっては、週15.5時間未満勤務の職員を算定対象から除いています。勤続年数36年以上の任期の定めのない常勤の女性職員は対象者がいません。

下記のことを主な理由として、男女の給与に差異が生じています。

- ・ 相対的に給与水準が低い常勤職員以外の職員では女性職員の割合が高く、給与水準が高い役付職員では男性職員の割合が高い。
- ・ 扶養手当は女性職員より男性職員の受給額が多く、扶養手当を算定基礎に含む期末手当についても男性職員の受給額が多い。
- ・ 育児部分休業の取得による給与の減額について女性職員の方が多い。

3. 女性職員の採用割合（令和7年4月2日から令和8年4月1日までの採用）

職種	採用者総数	うち女性	割合
一般行政職	9 人	5 人	55.6 %
医療職	0 人	0 人	0.0 %
技能労務職	1 人	0 人	0.0 %
合計	10 人	5 人	50.0 %

4. 採用試験の受験者の女性割合（令和7年4月2日から令和8年4月1日までに係る採用試験）

職種	受験者総数	うち女性	割合
一般行政職	30 人	11 人	36.7 %
医療職	0 人	0 人	0.0 %
技能労務職	1 人	0 人	0.0 %
合計	31 人	11 人	35.5 %

5. 職員の女性割合（令和8年4月1日現在）

職種	職員数	うち女性	割合
一般行政職	125 人	47 人	37.6 %
医療職	11 人	10 人	90.9 %
技能労務職	5 人	1 人	20.0 %
合計	141 人	58 人	41.1 %

※再任用・短時間再任用職員を含む。

6. 男女別育児休業取得率（令和7年度）

(1) 常勤職員

区分	取得率
男性	100 %
女性	100 %

(2) 会計年度任用職員

区分	取得率
男性	— %
女性	— %

7. 男女別の育児休業取得期間の分布状況（令和7年度）

	常勤職員		会計年度任用職員	
	男性	女性	男性	女性
1週間未満	— %	— %	— %	— %
1週間以上2週間未満	— %	— %	— %	— %
2週間以上1月以下	100 %	— %	— %	— %
1月超3月以下	— %	— %	— %	— %
3月超6月以下	— %	— %	— %	— %
6月超9月以下	— %	50.0 %	— %	— %
9月超12月以下	— %	50.0 %	— %	— %
12月超24月以下	— %	— %	— %	— %
24月超	— %	— %	— %	— %

8. 男性の配偶者出産休暇取得率等（令和7年度）

	取得者数	取得率
配偶者出産休暇	2 人	100 %
育児参加休暇	0 人	0 %

9. 管理的地位にある職員に占める女性の割合（令和8年4月1日現在）

管理的地位にある職員数	うち女性	割合
35 人	7 人	20.0 %

10. 各役職段階の職員の女性割合（令和8年4月1日現在）

	係長	課長補佐級	課長級
男性	30 人	13 人	15 人
女性	12 人	6 人	1 人
女性割合	28.6 %	31.6 %	6.3 %

11. 職員の勤務時間の状況（令和7年度）

区分	総時間数	時間外を行った総職員数	月平均/人
内部部局等	10601.1 時間	699 人	15.2 時間
内部部局等以外	1183.5 時間	113 人	10.5 時間